

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年3月30日
【事業年度】	第56期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	（0772）46-3151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三田 昭彦
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	（0772）46-3151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 三田 昭彦
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満5丁目9番16号） 金下建設株式会社兵庫支店 （兵庫県豊岡市三坂町5番28号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高（百万円）	21,612	22,623	19,760	26,756	18,218
経常利益（百万円）	1,778	2,092	861	700	243
当期純利益（百万円）	788	1,057	477	491	126
純資産額（百万円）	21,944	22,934	23,205	23,999	23,539
総資産額（百万円）	32,884	32,214	36,782	32,027	29,446
1株当たり純資産額（円）	1,154.75	1,208.93	1,231.62	1,274.69	1,239.57
1株当たり当期純利益金額（円）	41.45	51.00	21.31	22.18	6.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	66.7	71.2	63.1	74.9	79.0
自己資本利益率（％）	3.6	4.7	2.1	2.1	0.5
株価収益率（倍）	8.1	9.8	32.5	42.6	89.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△287	3,461	△2,742	822	15
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	437	△25	△4,912	△739	△1,842
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△338	△383	△406	△328	△383
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,828	15,881	7,821	7,600	5,403
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	290 [49]	265 [47]	250 [80]	244 [77]	249 [77]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第53期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

4. 第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	19,797	21,557	19,082	26,066	17,611
経常利益 (百万円)	1,570	2,036	852	683	235
当期純利益 (百万円)	761	1,059	479	486	122
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (千株)	19,033	19,033	19,033	19,033	19,033
純資産額 (百万円)	21,880	22,872	23,145	23,935	23,186
総資産額 (百万円)	31,998	31,639	36,153	31,535	29,008
1株当たり純資産額 (円)	1,151.36	1,205.65	1,228.42	1,271.26	1,235.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	17.00 (-)	17.00 (-)	20.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.03	51.13	21.41	21.95	6.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.4	72.3	64.0	75.9	79.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.7	2.1	2.1	0.5
株価収益率 (倍)	8.4	9.8	32.4	43.0	92.3
配当性向 (%)	42.5	33.2	79.4	91.1	261.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	271 [49]	237 [47]	228 [62]	220 [57]	225 [58]

(注) 1. 売上高には消費税等を含めていない。

2. 1株当たり配当額には、第55期で会社設立55周年記念配当3円を含んでいる。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第53期から、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5. 第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

昭和10年4月、金下修三が土木請負業「金下組」を創業したのが当社の起源である。その後、昭和26年4月組織を改め、資本金1百万円をもって現本店所在地に金下建設株式会社を設立した。

その後の変遷は次のとおりである。

- 昭和29年7月 道路舗装工事部門に進出。宮津市に須津アスファルト合材所を設置。
- 昭和30年10月 建設業法により建設大臣(ヨ)第4579号の登録を完了。(以後2年毎に更新登録)
- 昭和30年12月 大阪市に大阪出張所(現大阪支店)を開設。
- 昭和31年3月 京都市に京都出張所(現京都支店)を開設。
- 昭和35年4月 建築工事部門に進出。
- 昭和36年9月 八鹿町に但馬アスファルト合材所を設置。
- 昭和37年7月 丹波町に丹波アスファルト合材所を設置。
- 昭和38年8月 豊岡市に豊岡出張所(現兵庫支店)を開設。
- 昭和47年7月 京都証券取引所に株式を上場。
- 昭和48年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和49年1月 建設業法の改正により建設大臣許可(特-48)第2794号。(以後3年毎に更新許可 平成9年からは、5年毎に更新許可)
- 平成2年4月 豊岡出張所を兵庫支店に昇格。
- 平成8年4月 司建設株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年8月 司建設株式会社(現・連結子会社)が株式会社和田組(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成17年11月 宅地建物取引法による京都府知事(1)第12240号の免許を取得(以後5年毎に更新許可)

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設資材の製造・販売事業及びその他の事業を展開している。

当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載している。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメント情報との関係は次のとおりである。

次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

(建設事業)

当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでいる。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っている。

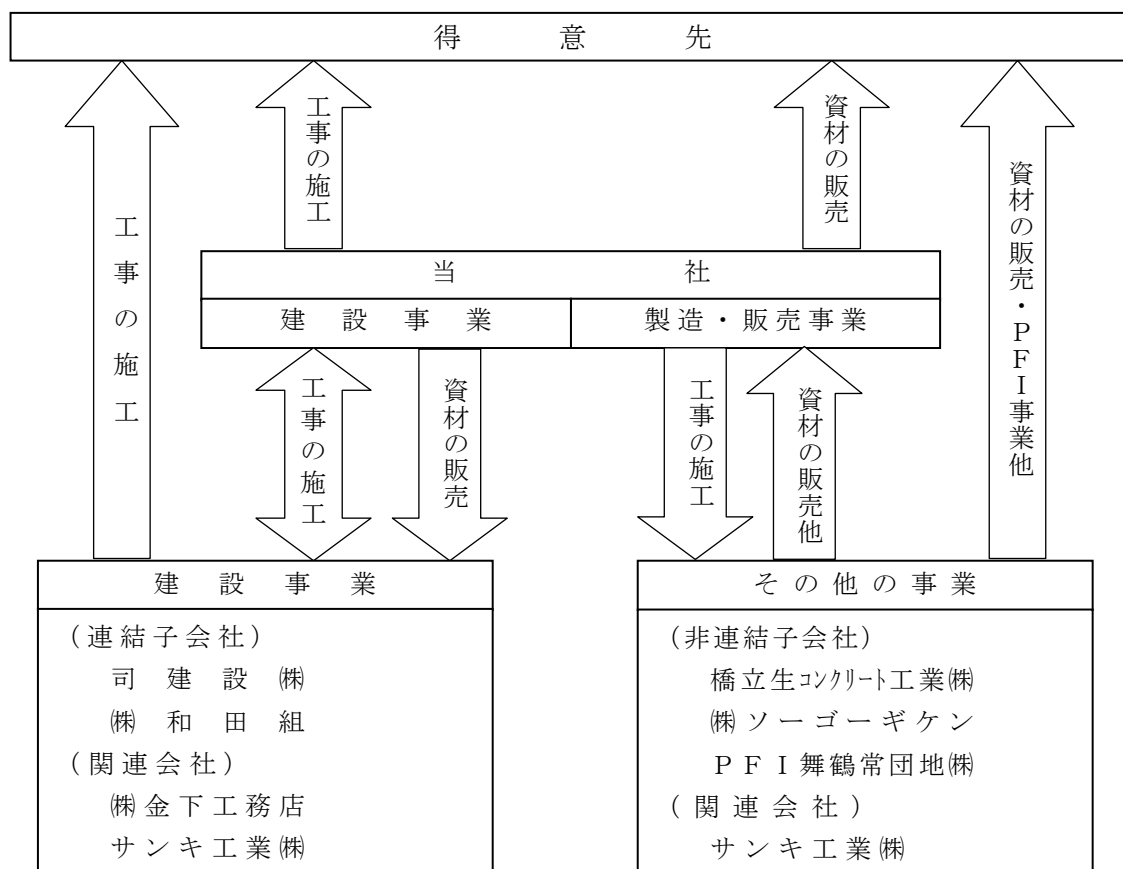
(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでいる。

非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、同じく非連結子会社の(株)ソーゴージェンは建設コンサルタント事業を、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでいる。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けている。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地(株)より工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 司建設(株) (注) 2, 3, 4	京都府宮津市	40	建設事業	30.0 (6.0) [38.0]	当社の建設事業において施工協力している。当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任なし
(株)和田組 (注) 2, 4	京都府宮津市	90	建設事業	89.5 (89.5)	当社の建設事業において施工協力している。 役員の兼任なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数である。  
 3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。  
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

#### 5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
建設事業	211 [68]
その他の事業	20 [9]
全社 (共通)	18 [-]
合計	249 [77]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載している。  
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
225 [58]	44.6	17.7	5,459,335

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておらず、労使関係について現在特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を持続するなか、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移した。

建設業界においては、民間建設需要は好調な設備投資にささえられ回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで、厳しい受注状況が続いた。

このような状況のもとで、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してきた。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、建設事業で176億8百万円、その他の事業で6億1千万円、合計では182億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ31.9%の減少となった。利益面については、厳しい受注環境の中、完成工事高の減少、受注単価の低下、原油価格の高騰による原材料単価の上昇などに伴う売上総利益の低下、また貸倒引当金の積増しなどにより経常利益は2億4千3百万円と前連結会計年度に比べ65.3%の減少となり、当期純利益は1億2千6百万円と前連結会計年度に比べ74.4%の減少となった。

①事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報を記載している。

#### (建設事業)

厳しい受注環境のもと、受注工事高については168億6千5百万円と前連結会計年度に比べ15.9%の減少となった。構成比は、土木工事49.9%、建築工事50.1%であり、官公庁：民間工事の割合は46：54になった。

完成工事高については176億8百万円と前連結会計年度に比べ33.1%の減少となった。内訳は土木工事107億1千2百万円（前連結会計年度比13.3%減）、建築工事68億9千6百万円（前連結会計年度比50.7%減）となった。構成比は、土木工事60.8%、建築工事39.2%であり、官公庁：民間工事の割合は65：35になった。

完成工事利益については、完成工事原価の削減に努めたが、10億2千1百万円と前連結会計年度に比べ25.0%の減少となり、営業利益については3億6千1百万円となった。

#### (その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億1千万円と前連結会計年度に比べ43.5%の増加、売上総利益は1億1千6百万円と前連結会計年度に比べ56.5%の増加となり、営業利益については7千7百万円となった。

②所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが1千5百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが18億4千2百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8千3百万円の減少、この結果、当連結会計年度の「現金及び現金同等物」は21億9千7百万円（前連結会計年度2億2千万円の減少）減少し、期末残高は54億3百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未成工事受入金の減少3億5千2百万円および未払消費税等の減少4億3千2百万円等があったが、税金等調整前当期純利益2億5千1百万円および未成工事支出金9億8千6百万円の減少等により1千5百万円（前連結会計年度8億2千2百万円の増加）の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入15億2千9百万円等があったが、定期預金の預入による支出14億5千万円、投資有価証券の取得19億4千7百万円等により18億4千2百万円（前連結会計年度7億3千9百万円の減少）の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億7千5百万円等により3億8千3百万円（前連結会計年度3億2千8百万円の減少）の減少となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示している。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	16,865	△15.9

### (2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設事業	17,608	△33.1
その他の事業	610	43.5
合計	18,218	△31.9

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第55期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	土木	10,712	9,386	20,098	11,607	8,491	% 49.7	4,224	8,746
	建築	7,941	10,122	18,063	13,976	4,087	32.4	1,323	10,723
	計	18,654	19,507	38,161	25,583	12,578	44.1	5,547	19,470
第56期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	土木	8,491	7,840	16,330	10,052	6,278	49.0	3,077	8,906
	建築	4,087	8,448	12,535	6,896	5,639	26.7	1,508	7,081
	計	12,578	16,288	28,865	16,949	11,917	38.5	4,585	15,986

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。  
 2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
第55期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	土木工事	5.0	95.0	100
	建築工事	0.1	99.9	100
第56期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	土木工事	12.5	87.5	100
	建築工事	2.0	98.0	100

- (注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 売上高

## (イ) 建設事業（完成工事高）

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
第55期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	土木工事	11,090	518	11,607
	建築工事	867	13,109	13,976
	計	11,957	13,626	25,583
第56期 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	土木工事	9,537	515	10,052
	建築工事	1,297	5,600	6,896
	計	10,834	6,115	16,949

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第55期 請負金額7億円以上の主なもの

日本道路公団 中部支部 東名阪自動車道 木下（その2）工事

(株) プリメール開発 箕面新店舗新築工事

(株) 晃商 スーパードーム大和高田店新築工事

国際企業(株) (仮称) ホテル大阪南新築工事

京都府道路公社 鳥取豊岡宮津自動車道（宮津野田川道路）道路新設工事（補助）  
第13トンネル工区

第56期 請負金額3億円以上の主なもの

西日本高速道路(株) 第二名神高速道路 草津工事

(株) 晃商 伊賀スーパー銭湯新築工事

国際開発(株) (仮称) 松ヶ丘アロー新築工事

国土交通省 春日和田山道路田井縄地区舗装工事

(有) ホテルロイヤル綾部 R・i・n・n 綾部新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第55期

京都府 3,319百万円 13.0%

(株) ユニコム 2,998百万円 11.7%

日本道路公団 2,882百万円 11.3%

第56期

京都府 3,121百万円 18.4%

西日本高速道路(株) 2,219百万円 13.1%

(株) 晃商 1,923百万円 11.3%

(ロ) その他の事業

第55期（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）及び第56期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）におけるアスファルト合材、カネファルト〔常温合材〕の製造販売事業とナスサンド〔砂〕、バラセメント販売等のその他の状況は次のとおりである。

種別	第55期 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	第56期 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）
製造販売事業（百万円）	202	306
その他（百万円）	281	356
計（百万円）	483	662

(4) 手持工事高（平成18年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	5,720	558	6,278
建築工事	285	5,354	5,639
計	6,005	5,912	11,917

手持工事のうち請負金額6億円以上の主なもの

三和建设(株)	(仮称) OREアクシスビル新築工事	平成19年2月完成予定
PFI舞鶴常団地(株)	京都府府営住宅常団地建設事業	平成19年11月完成予定
兵庫県但馬県民局	一般国道178号(余部道路)道路改築事業	平成21年3月完成予定
西日本高速道路(株)	近畿自動車道(紀勢線)藤白トンネル北工事	平成19年9月完成予定
社会福祉法人希望の丘福祉会	(仮称) 特別養護老人ホーム豊の郷新築工事	平成19年10月完成予定

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、受注を確保するため、営業と施工を一体化した体制の強化により、市場ニーズに合致した企画と技術提案力を向上させ、民間建築工事および土木工事の営業活動と、モデルハウスを活用した戸建住宅の営業活動を積極的に展開し、顧客の開拓・拡大を図っていくとともに、コスト競争力の強化をはかる。

さらに、環境への配慮と、安全・品質の確保を迫り、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開する。

また、新規事業として『LOHAS（ロハス）』事業に取り組む。

『LOHAS（ロハス）』とはLifestyles of Health and Sustainability の頭文字を略したもので、「健康と環境が持続可能な社会生活を心がける生活スタイル」をコンセプトとしている。

長寿社会であるわが国では、健康で環境と共生するために「生活の質」を向上させたいという考え方が浸透しつつある。

「まず健康であること」という当社グループの社訓と、上述の『LOHAS』の考え方を具体化し、地域社会環境、人々の健康に寄与する事業を展開していく。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられる。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上しているが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施しているが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動は特段行っていない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

連結財務諸表の作成にあたり、資産、負債並びに収益、費用の金額の見積りについては、一定の会計基準の範囲内で必要に応じて見直しを行っているが、見積りに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度より25億8千2百万円減少し294億4千6百万円となった。資産減少の主な要因は、現金預金が7億4千7百万円減少、手持工事高の減少に伴う未成工事支出金等が8億9千8百万円減少、売上高の減少に伴い売上債権が5億6百万円減少、投資有価証券が3億3千7百万円減少したことが要因である。

#### (負債の部)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度より18億4千4百万円減少し59億6百万円となった。負債減少の主な要因は、繰延税金負債が3億3千8百万円減少、支払手形・工事未払金等の仕入債務が5億8百万円減少、手持工事高の減少に伴う未成工事受入金が3億5千2百万円減少したことが要因である。

#### (純資産の部)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度より7億3千8百万円減少し235億3千9百万円となった。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が3億2千4百万円減少、その他有価証券評価差額金が4億1千4百万円減少したことが要因である。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高については、民間建築工事、公共土木工事の売上が減少し182億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ31.9%の減少となった。

損益については、徹底した施工管理および原価管理を行いコスト圧縮に努めたが、売上総利益の低下により、経常利益は2億4千3百万円と前連結会計年度に比べ65.3%の減少となった。

また、当期純利益は、1億2千6百万円と前連結会計年度に比べ74.4%の減少となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1億1千万円であり、主なものは建設事業においてはモデルハウスの建設等で48百万円、その他事業においては合材試験設備の老朽化に伴う試験室の建替え、機械等買換えで60百万円である。なお、施工能力に重要な影響を与える固定資産の売却、除却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年12月31日現在)

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本社 (京都府宮津市)	269	120	102,793	1,086	[26] 144	
京都支店 (京都市中京区)	271	27	12,199	447	[10] 40	
大阪支店 (大阪市北区)	17	0	3,971	135	[0] 3	
兵庫支店 (兵庫県豊岡市)	163	109	46,398	194	[22] 38	

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
2. 上記のほか、工具器具備品中心にリース資産54百万円がある。
3. 従業員数の [ ] は臨時従業員で外書で示している。
4. 土地及び建物のうち、賃貸中の主なもの。

	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本社	10,935	211
京都支店	1,478	571
大阪支店	477	119
兵庫支店	1,485	—
計	14,375	901

##### (2) 国内子会社

(平成18年12月31日現在)

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
司建設(株) (注)	本社 (京都府宮津市)	建設事業	0	0	—	—	1	[13] 16
(株)和田組	本社 (京都府宮津市)	建設事業	6	13	1,034	12	31	[6] 8

(注) 土地・建物は提出会社から賃借している。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	株大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	19,033,300	19,033,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和62年1月1日 (注) 1	1,730,300	19,033,300	93,312	958,462	6,797	2,168,990
昭和62年1月1日 (注) 2	—	19,033,300	41,538	1,000,000	△48,335	2,120,655

(注) 1. 有償株主割当（1：0.1）

発行価格 50円 資本組入額 50円

2. 資本準備金の組入れによる。

#### (5)【所有者別状況】

平成18年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	11	35	11	1	1,500	1,573	—
所有株式数 (単元)	—	5,013	132	2,513	3,455	7	7,623	18,743	290,300
所有株式数の 割合（%）	—	26.75	0.70	13.41	18.44	0.03	40.67	100	—

(注) 自己株式273,706株は、「個人その他」に273単元、「単元未満株式の状況」に706株含めて記載している。

## (6) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジッ クファンド (オフショ ア) エルピー (常任代理人メルリリンチ 日本証券(株))	HARBOUR CENTRE P.O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4-1 日本橋一丁目 ビルディング)	1,258	6.61
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	923	4.85
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	923	4.85
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	918	4.82
シージーエムエフピー - ピーシーエフ エクイテ ィ (常任代理人シティバン ク, エヌ・エイ東京支 店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U. S. A (東京都品川区東品川二丁目3-14)	865	4.54
ビービーエイチフォーフ ィデリティーロープライ スストックファンド (常任代理人(株)三菱東京U F J銀行)	40 WATERSTREET, BOSTON, MA 02109 U. S. A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	815	4.28
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株) (その他信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
計	—	8,540	44.87

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (その他信託口) は、ライト工業(株)の退職給付信託である。

2. スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド (オフショア) エルピーは平成19年1月1日  
より住所をP.O. BOX 2681 GT, CENTURY YARD, 4TH FLOOR, CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, GEORGE TOWN, GRAND  
CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, BRITISH WEST INDIESに変更している。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 273,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,470,000	18,470	同上
単元未満株式	普通株式 290,300	—	同上
発行済株式総数	19,033,300	—	—
総株主の議決権	—	18,470	—

## ② 【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	273,000	—	273,000	1.43
計	—	273,000	—	273,000	1.43

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,063	8,174,301
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,807	1,078,846
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	500	304,345	—	—
保有自己株式数	273,706	—	275,513	—

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としている。  
内部留保金については、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用する。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日 平成19年3月29日 定時株主総会

配当金の総額 319百万円

1株当たり配当額 17円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	470	579	820	1,027	951
最低(円)	320	337	482	661	571

(注) ㈱大阪証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月
最高(円)	720	670	650	648	630	625
最低(円)	650	640	625	605	598	571

(注) ㈱大阪証券取引所市場第二部における最高・最低株価を記載した。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		金下 欣司	昭和12年8月12日生	昭和33年1月 当社入社 昭和34年2月 当社取締役 昭和43年2月 当社取締役副社長 昭和52年3月 当社代表取締役社長 昭和60年9月 上原成商事㈱監査役 平成7年6月 同社取締役 平成18年3月 当社代表取締役会長(現任)	2	645
取締役社長 (代表取締役)		金下 昌司	昭和39年3月31日生	平成元年4月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成3年3月 当社専務取締役 平成15年3月 当社取締役副社長 平成16年3月 当社経営・企画担当 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任)	2	616
専務取締役	建築担当	橋本 堅吾	昭和16年10月2日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 当社建築部長 平成5年3月 当社取締役 平成13年3月 当社常務取締役 平成14年4月 当社建築担当(現任) 平成17年3月 当社専務取締役(現任)	2	4
常務取締役	経営企画統 括担当兼土 木統括担当	岡田 康弘	昭和19年1月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 当社土木部長 平成13年3月 当社取締役土木部長 平成18年3月 当社常務取締役経営企画統括担当 兼土木統括担当(現任)	2	32
取締役	営業本部長	平岡 雅紀	昭和24年6月15日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社営業部長 平成17年3月 当社取締役営業本部長(現任)	2	4
取締役	経理部長	三田 昭彦	昭和29年8月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年4月 当社経理部長 平成17年3月 当社取締役経理部長(現任)	2	5
取締役		田中 彰寿	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年9月 田中法律事務所(現弁護士法人田 中彰寿法律事務所)設立(現在) 平成17年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成18年3月 当社取締役(現任)	2	—
常勤監査役		西谷 務	昭和7年5月26日生	昭和31年12月 当社入社 昭和49年2月 当社取締役 昭和54年3月 当社常務取締役 平成3年3月 当社常勤監査役(現任)	1	74
監査役		矢野 速巳	昭和9年9月2日生	平成3年5月 ヤノ㈱代表取締役会長 平成6年3月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ヤノ㈱取締役(現在)	4	20
監査役		松宮 繁雄	昭和11年4月12日生	平成6年9月 税理士登録、松宮税務会計事務所 設立(現在) 平成17年3月 当社監査役(現任)	2	1
計						1,403

- (注) 1. 取締役田中彰寿は社外取締役である。  
2. 監査役矢野速巳、松宮繁雄の2名は社外監査役である。  
3. 代表取締役社長金下昌司は、代表取締役会長金下欣司の長男である。

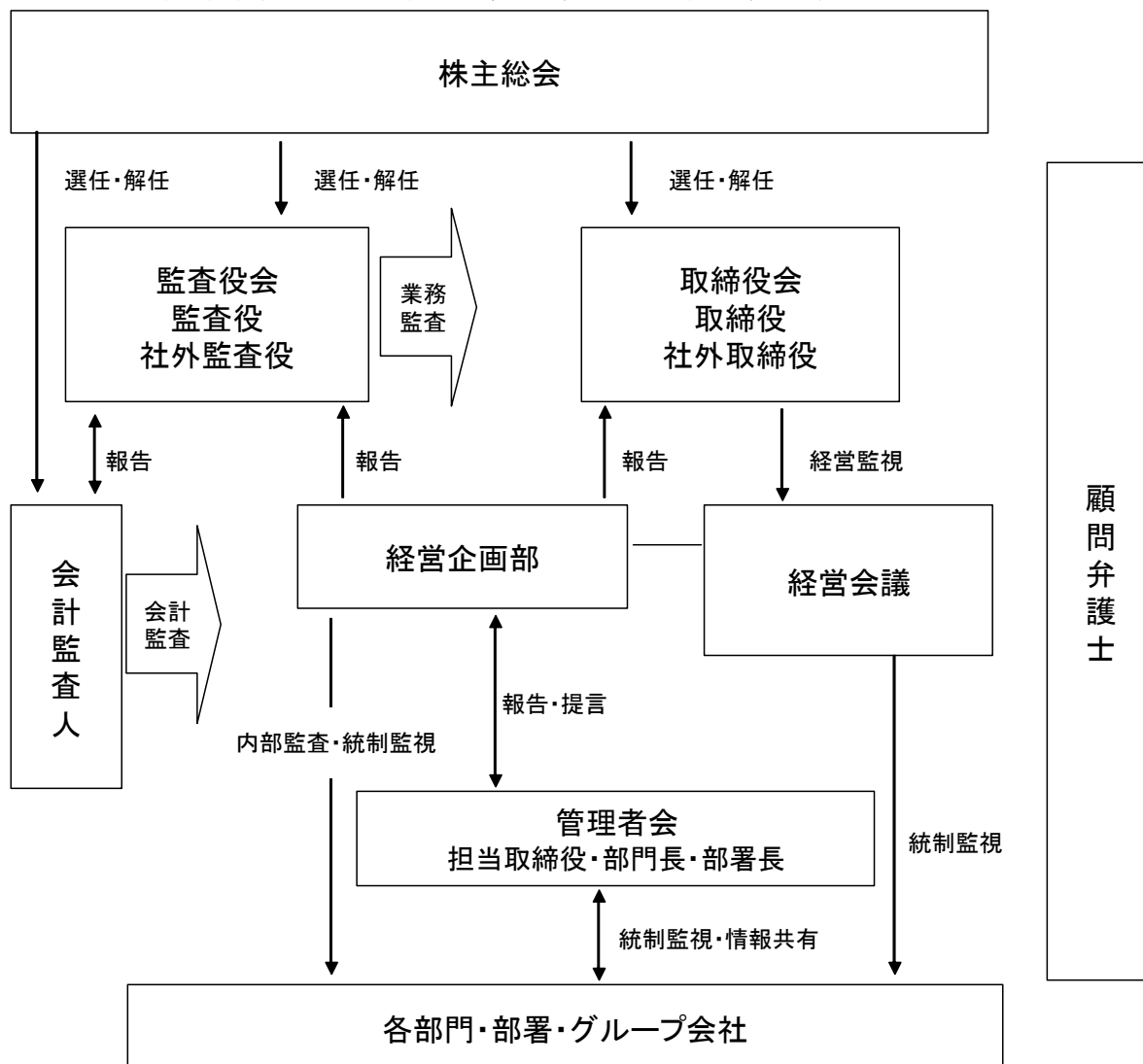
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主および顧客をはじめとする全てのステークホルダーから信頼を得られる経営が基本であると認識している。法令の遵守、的確で迅速な意思決定、企業としての社会的責任を果たすことを重視し、かつ、高い透明性を担保し、内部統制システムの構築とその適切な運用を行い、コーポレート・ガバナンスの充実をはかることが経営の重要課題の一つと考えている。

(提出会社の業務執行および内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査および会計監査人監査の相互連携図)



#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、社外取締役1名を含み構成されており毎月1回、また必要に応じて開催し、重要事項に関する審議および決定を行い、また、業務執行などに関する案件の処理は、代表取締役および担当取締役で行っている。

当社は、監査役制度を採用し、監査役2名が社外監査役である。監査役は、取締役会に出席するほか、取締役や会計監査人に報告を求め、取締役の職務執行につき厳正な監査を行っている。

また、会計監査については、公認会計士伊藤一弘氏（継続監査年数10年）および公認会計士木田喜代江氏（継続監査年数2年）と監査契約を締結し、会社法監査および証券取引法監査を受けている。補助者は公認会計士1名である。なお、監査意見の審査については、会計監査人と東陽監査法人との審査委託契約に基づき、同法人の審査にかかわる方針と手続に従って実施されている。

顧問弁護士には必要に応じて指導・助言を受け法務上の問題についても管理体制の強化をはかっている。

内部監査については、品質マネジメントシステムおよび環境マネジメントシステムを実施しているが、内部監査の重要性が増すなか、内部監査制度についてもさらに強化する。

(2) 内部統制およびリスク管理体制について

管理職への意思伝達の徹底をはかるため、毎月1回、担当取締役を中心に各部門の責任者である部門長及び各部署の責任者である部署長をメンバーとした月例会を開催し、各部門および各部署とのコミュニケーションをはかり、法律面、倫理面および安全衛生面でのチェックを行い、リスクの未然防止に努めるとともに、発生した事実に対し速やかな情報の伝達ができるシステムを構築している。また、内部統制の充実をはかるため、会計処理および業務処理について専門部署によりチェックを行い、代表取締役に適宜報告している。

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役との利害関係

社外取締役田中彰寿は、弁護士法人田中彰寿法律事務所の代表社員であり、当社は、同法律事務所との間で法律顧問契約を締結している。

会社と会社の社外監査役との間に、利害関係はない。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に対する報酬 71百万円 (内社外取締役2百万円)

監査役に対する報酬 5百万円 (内社外監査役2百万円)

(注) 上記の金額は、利益処分による役員賞与、株主総会決議に基づく退職慰労金および使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額を含んでいない。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりである。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年1月1日から平成17年12月31日まで）の財務諸表及び当連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表並びに当事業年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士伊藤一弘氏及び公認会計士木田喜代江氏により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金預金	※1		7,600		6,853
受取手形・完成工事未 収入金等	※2		5,398		4,892
有価証券			100		100
未成工事支出金等			5,498		4,600
繰延税金資産			27		61
その他			272		384
貸倒引当金			△37		△38
流動資産合計			18,858	58.9	16,853
II. 固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物		1,619		1,678	
減価償却累計額		913	706	951	727
機械装置・運搬具		2,312		2,221	
減価償却累計額		2,009	304	1,965	256
土地			1,897		1,897
建設仮勘定			5		—
その他		99		105	
減価償却累計額		88	11	92	14
有形固定資産計			2,923	9.1	2,893
無形固定資産					
連結調整勘定			9		—
その他			14		14
無形固定資産計			23	0.1	14
投資その他の資産					
投資有価証券	※3		9,794		9,457
長期貸付金			339		376
その他			361		284
貸倒引当金			△270		△432
投資その他の資産計			10,224	31.9	9,685
固定資産合計			13,169	41.1	12,593
資産合計			32,027	100	29,446

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※2	2,410		1,902	
未払法人税等		151		21	
繰延税金負債		0		—	
未成工事受入金		3,126		2,774	
完成工事補償引当金		19		13	
工事損失引当金		13		135	
その他		1,104		576	
流動負債合計		6,823	21.3	5,420	18.4
II. 固定負債					
繰延税金負債		801		463	
退職給付引当金		97		3	
連結調整勘定		22		12	
その他		7		7	
固定負債合計		927	2.9	486	1.7
負債合計		7,750	24.2	5,906	20.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		278	0.9	—	—
(資本の部)					
I. 資本金					
	※4	1,000	3.1	—	—
II. 資本剰余金					
		2,121	6.6	—	—
III. 利益剰余金					
		19,543	61.0	—	—
IV. その他有価証券評価差額金					
		1,495	4.7	—	—
V. 自己株式					
	※5	△160	△0.5	—	—
資本合計		23,999	74.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		32,027	100	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,000	3.4
2. 資本剰余金		—	—	2,121	7.2
3. 利益剰余金		—	—	19,219	65.3
4. 自己株式		—	—	△167	△0.6
株主資本合計		—	—	22,173	75.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,081	3.6
評価・換算差額等合計		—	—	1,081	3.6
III. 少数株主持分		—	—	286	1.0
純資産合計		—	—	23,539	79.9
負債純資産合計		—	—	29,446	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 1		26,756	100.0		18,218	100.0	
II 売上原価			25,321	94.6		17,081	93.8	
売上総利益			1,435	5.4		1,137	6.2	
III 販売費及び一般管理費			929	3.5		982	5.4	
営業利益			505	1.9		155	0.8	
IV 営業外収益								
受取利息			20			14		
有価証券利息			58			58		
受取配当金			49			49		
為替差益			37			14		
不動産賃貸収入			39			37		
雑収入			67	271	1.0	55	228	1.3
V 営業外費用								
支払利息			1			1		
投資事業組合損失			—			12		
保証料		3			2			
貸倒引当金繰入額		70			122			
雑支出		3	76	0.3	3	140	0.8	
經常利益			700	2.6		243	1.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
固定資産売却益	※2	5		13	
投資有価証券売却益		110		115	
貸倒引当金戻入益		58		5	
その他		5	178	0	133
			0.6		0.7
VII 特別損失					
前期損益修正損	※3	—		43	
固定資産売却損	※4	1		3	
固定資産除却損	※5	1		3	
投資有価証券評価損		—		64	
保険解約損		2		—	
損害賠償金		—		10	
その他		—	4	2	124
			0.0		0.7
税金等調整前当期純利益			874		251
			3.2		1.3
法人税、住民税及び事業税		346		208	
法人税等調整額		26	372	△90	118
			1.4		0.6
少数株主利益 (控除)			12		7
			0.0		0.0
当期純利益			491		126
			1.8		0.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,121
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			2,121
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			19,447
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		491	491
III 利益剰余金減少高			
配当金		319	
役員賞与		76	395
IV 利益剰余金期末残高			19,543

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	19,543	△160	22,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)(注)			△375		△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)			△74		△74
当期純利益(百万円)			126		126
自己株式の取得(百万円)				△8	△8
自己株式の処分(百万円)		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	△324	△8	△331
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	19,219	△167	22,173

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,495	278	24,278
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(百万円)(注)			△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)			△74
当期純利益(百万円)			126
自己株式の取得(百万円)			△8
自己株式の処分(百万円)			0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	△414	7	△407
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△414	7	△738
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,081	286	23,539

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		874	251
減価償却費		141	133
連結調整勘定償却額		△1	△1
工事損失引当金の増加額		13	122
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		12	162
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△63	△93
受取利息及び受取配当金		△129	△122
支払利息		1	1
為替差損益 (差益: △)		△37	△14
投資有価証券売却益		△110	△115
投資有価証券評価損		—	64
有形固定資産売却益		△5	△13
有形固定資産除、売却損		1	5
損害賠償金		—	10
売上債権の増減額 (増加: △)		△347	504
未成工事支出金の増減額 (増加: △)		6,376	986
その他棚卸資産の増減額 (増加: △)		△2	△9
仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,391	△508
未成工事受入金の増減額 (減少: △)		△4,176	△352
未払消費税等の増減額 (減少: △)		432	△432
その他		324	△264
役員賞与の支払額		△76	△74
小計		837	240
利息及び配当金の受取額		125	123
利息の支払額		△1	△1
損害賠償金の支払額		—	△10
法人税等の還付額		77	—
法人税等の支払額		△216	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー		822	15

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△1,450
有価証券の償還による収入		260	100
有形固定資産の取得による支出		△176	△130
有形固定資産の売却による収入		9	17
投資有価証券の取得による支出		△1,667	△1,947
投資有価証券の売却による収入		773	1,529
貸付けによる支出		△3	△57
貸付金の回収による収入		17	16
その他		48	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△739	△1,842
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△9	△8
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△319	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△328	△383
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		24	12
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少:△)		△220	△2,197
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,821	7,600
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		7,600	5,403

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社… 2社 会社名 司建設(株)、(株)和田組</p> <p>非連結子会社… 3社 会社名 橋立生コンクリート工業(株)、 (株)ソーゴギケン P F I 舞鶴常団地(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>連結子会社… 2社 同左</p> <p>非連結子会社… 3社 同左</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴギケン、P F I 舞鶴常団地(株)</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 サンキ工業(株)、(株)金下工務店</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社名 同左</p> <p>持分法を適用していない関連会社名 同左 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっている。</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 5～10年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 手持工事のうち、当連結会計年度末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引当計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が13百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14百万円増加している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左  消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,254百万円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約損」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約損」は、2百万円である。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割17百万円を販売費及び一般管理費に計上している。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)														
<p>※1. 担保に供している資産 下記の資産は従業員預り金178百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式19,033,300株である。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式264,143株である。</p>	現金預金	200百万円	受取手形	110百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	<p>※1. 担保に供している資産 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>200百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>※3. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p>	現金預金	200百万円	受取手形	131百万円	支払手形	25百万円	投資有価証券(株式)	20百万円
現金預金	200百万円														
受取手形	110百万円														
投資有価証券(株式)	20百万円														
現金預金	200百万円														
受取手形	131百万円														
支払手形	25百万円														
投資有価証券(株式)	20百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>352百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table>	役員報酬	107百万円	従業員給料手当	352百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	機械装置	5百万円	車両運搬具	0百万円	計	5	機械装置	1百万円	計	1	機械装置	1百万円	計	1	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>※3. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前期の完成工事高の修正</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3</td> </tr> </table>	役員報酬	91百万円	従業員給料手当	353百万円	貸倒引当金繰入額	48百万円	機械装置	13百万円	車両運搬具	0百万円	計	13	前期の完成工事高の修正	43百万円	計	43	機械装置	3百万円	計	3	建物	3百万円	計	3
役員報酬	107百万円																																												
従業員給料手当	352百万円																																												
貸倒引当金繰入額	0百万円																																												
機械装置	5百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
計	5																																												
機械装置	1百万円																																												
計	1																																												
機械装置	1百万円																																												
計	1																																												
役員報酬	91百万円																																												
従業員給料手当	353百万円																																												
貸倒引当金繰入額	48百万円																																												
機械装置	13百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
計	13																																												
前期の完成工事高の修正	43百万円																																												
計	43																																												
機械装置	3百万円																																												
計	3																																												
建物	3百万円																																												
計	3																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	—	—	19,033,300
合計	19,033,300	—	—	19,033,300
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	264,143	10,063	500	273,706
合計	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現 在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現 在)
現金預金勘定 7,600百万円	現金預金勘定 6,853百万円
現金及び現金同等物 7,600	預入期間が3か月を超える定期預金 △1,450百万円
	現金及び現金同等物 5,403

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	52	20	32	工具器具備品	75	36	39
その他	23	7	16	その他	27	12	15
計	75	27	48	計	102	48	54
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
18百万円				20百万円			
1年超				1年超			
30百万円				34百万円			
合計				合計			
48百万円				54百万円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
16百万円				12百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16百万円				12百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	400	401	1	—	—	—
	(2) 社債	2,409	2,424	15	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,809	2,825	16	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	498	△0	899	891	△8
	(2) 社債	712	702	△10	3,015	2,990	△25
	(3) その他	222	220	△2	429	415	△14
	小計	1,433	1,421	△12	4,343	4,296	△48
合計		4,241	4,246	5	4,343	4,296	△48

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）			当連結会計年度（平成18年12月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,692	4,255	2,563	1,415	3,329	1,914
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	103	107	4
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	100	106	6	351	356	5
小計		1,792	4,361	2,569	1,869	3,792	1,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	774	721	△53	648	543	△105
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	49	49	△0
小計		774	721	△53	697	592	△105
合計		2,565	5,082	2,517	2,566	4,384	1,818

## (注) 1. 減損処理の方法

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としている。なお、減損処理した額は64百万円である。



3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
773	110	—	1,529	115	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	26	19
優先出資証券	500	500
投資事業有限責任組合出資証券	25	290

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)				当連結会計年度 (平成18年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	898	—	—	—	899	—	—
(2) 社債	100	2,516	505	—	100	2,411	610	—
(3) その他	—	222	—	—	—	229	—	200
2. その他	—	500	—	—	—	500	—	—
合計	100	4,137	505	—	100	4,039	610	200

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) 及び当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を昭和48年3月より設けている。また、当社および連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度（平成5年8月より京都府建設業厚生年金基金に加入）を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△713	△677
(2) 年金資産 (百万円) (注)	783	867
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	70	189
(4) 未認識年金資産 (百万円)	△70	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△97	△193
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (百万円)	△97	△3

(注) 総合設立型基金の京都府建設業厚生年金基金における年金資産（給与総額割合にて算定）は、前連結会計年度は1,093百万円、当連結会計年度1,272百万円であり、上記の年金資産には含めていない。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	31	30
(2) 利息費用 (百万円)	19	18
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△9	△12
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	8	△20
退職給付費用 (百万円)	49	16

(注) 総合設立型基金への拠出額は上記の退職給付費用には含めていない。なお、前連結会計年度の拠出額は94百万円、当連結会計年度の拠出額は86百万円である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>  限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,022</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△775</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△801</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	コンピュータソフト開発費損金算入	3	限度超過額		未払事業税否認	13	投資有価証券評価損	56	退職給付引当金	39	貸倒引当金損金算入限度超過額	103	繰越欠損金	12	減損損失	36	その他	16	繰延税金資産小計	277	評価性引当額	△30	繰延税金資産合計	248	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,022	その他	△0	繰延税金負債合計	△1,022	繰延税金資産(負債)の純額	△775		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	27	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	△0	固定負債－繰延税金負債	△801	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	1.7	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>  工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">△402</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△463</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.8</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	コンピュータソフト開発費損金算入	2	限度超過額		投資有価証券評価損	82	退職給付引当金	1	貸倒引当金損金算入限度超過額	171	繰越欠損金	8	減損損失	35	工事損失引当金	55	その他	9	繰延税金資産小計	363	評価性引当額	△25	繰延税金資産合計	337	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△739	繰延税金負債合計	△739	繰延税金資産(負債)の純額	△402		(百万円)	流動資産－繰延税金資産	61	固定資産－繰延税金資産	－	流動負債－繰延税金負債	－	固定負債－繰延税金負債	△463	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8	住民税均等割	5.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																						
コンピュータソフト開発費損金算入	3																																																																																																																						
限度超過額																																																																																																																							
未払事業税否認	13																																																																																																																						
投資有価証券評価損	56																																																																																																																						
退職給付引当金	39																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	103																																																																																																																						
繰越欠損金	12																																																																																																																						
減損損失	36																																																																																																																						
その他	16																																																																																																																						
繰延税金資産小計	277																																																																																																																						
評価性引当額	△30																																																																																																																						
繰延税金資産合計	248																																																																																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△1,022																																																																																																																						
その他	△0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△1,022																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△775																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	27																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	△0																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△801																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																																						
住民税均等割	1.7																																																																																																																						
その他	△0.7																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																						
コンピュータソフト開発費損金算入	2																																																																																																																						
限度超過額																																																																																																																							
投資有価証券評価損	82																																																																																																																						
退職給付引当金	1																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	171																																																																																																																						
繰越欠損金	8																																																																																																																						
減損損失	35																																																																																																																						
工事損失引当金	55																																																																																																																						
その他	9																																																																																																																						
繰延税金資産小計	363																																																																																																																						
評価性引当額	△25																																																																																																																						
繰延税金資産合計	337																																																																																																																						
繰延税金負債	(百万円)																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△739																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△739																																																																																																																						
繰延税金資産(負債)の純額	△402																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	61																																																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	－																																																																																																																						
流動負債－繰延税金負債	－																																																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△463																																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8																																																																																																																						
住民税均等割	5.3																																																																																																																						
その他	△0.5																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,608	610	18,218	—	18,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,000	1,000	△1,000	—
計	17,608	1,610	19,218	△1,000	18,218
営業費用	17,246	1,533	18,779	△716	18,063
営業利益	361	77	439	△284	155
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,718	738	12,455	16,990	29,446
減価償却費	14	86	99	33	133
資本的支出	48	60	108	2	110

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造、販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,202百万円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソーゴ ーギケン	京都府宮 津市	10	設計、調 査等業務 の受託	(所有) 直接 12.0% 間接 1.5%	兼任 1名	土質調 査測量 の委託	測量業務等の 委託	39	工事未払 金	5
関連会社	サンキ工 業㈱	京都府宮 津市	15	建設工事 の請負 建設資材 の販売	(所有) 直接 19.3% (被所有) 直接 1.5%	-	建設資 材の販 売 建設資 材の購 入	バラセメント の販売	64	兼業未収 入金	6
								ガードレール 等の購入	358	工事未払 金	17
	㈱金下工 務店	兵庫県豊 岡市	20	建設工事 の請負	(被所有) 直接 0.2%	-	建設工 事の受 注 建設資 材の販 売 当社施 工の工 事の発 注	舗装工事の受 注	61	完成工事 未収入金	-
								アスファルト 合材の販売	11	兼業未収 入金	3
							舗装工事の発 注	54	工事未払 金	15	

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記各会社からの工事の受注及び資材の販売については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。
- (2) 上記各会社への当社施工の工事の発注、測量業務等の委託及び資材の購入については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。

3. 上記の各会社は、緊密な者又は同意している者の所有等により、子会社又は関連会社となっている。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（1）役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	田中彰寿	—	—	当社取締役(弁護士)	—	—	—	弁護士報酬等	2	—	—

- (注) 1. 弁護士報酬等は、弁護士法人田中彰寿法律事務所に対するものである。  
 2. 取引金額は消費税等抜きで表示している。  
 3. 弁護士報酬等については、一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。

（2）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ソーゴ一ギケン	京都府宮津市	10	設計、調査等業務の受託	(所有) 直接 12.0% 間接 1.5%	—	土質調査測量の委託	測量業務等の委託	47	工事未払金	1
	PFI舞鶴常団地㈱	京都府舞鶴市	10	PFI事業	(所有) 直接 63.0%	兼任 2名	建設工事の受注・資金の貸付	建築工事の受注	—	未成工事受入金	486
							資金の貸付	53	長期貸付金	53	
受取利息	1	未収収益	1								
関連会社	サンキ工業㈱	京都府宮津市	15	建設工事の請負 建設資材の販売	(所有) 直接 19.3% (被所有) 直接 1.5%	—	建設資材の販売	バラセメントの販売	57	兼業未収入金	10
							建設資材の購入	ガードレール等の購入	406	工事未払金	18
	㈱金下工務店	兵庫県豊岡市	20	建設工事の請負	(被所有) 直接 0.2%	—	建設工事の受注	舗装工事の受注	10	完成工事未収入金	6
							建設資材の販売	アスファルト合材の販売	17	兼業未収入金	1
							当社施工の工事の発注	舗装工事の発注	151	工事未払金	1

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 上記各会社からの工事の受注及び資材の販売については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。  
 (2) 上記各会社への当社施工の工事の発注、測量業務等の委託及び資材の購入については、市場価格を参考に一般の取引先と同様の価格、その他の条件で決定している。  
 (2) PFI舞鶴常団地㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期間21年の年賦返済としている。なお、担保は受け入れていない。  
 3. PFI舞鶴常団地㈱を除く、上記の各会社は、緊密な者又は同意している者の所有等により、子会社又は関連会社となっている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,274円69銭 1株当たり当期純利益金額 22円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載してい ない。	1株当たり純資産額 1,239円57銭 1株当たり当期純利益金額 6円70銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
当期純利益(百万円)	491	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	416	126
期中平均株式数(株)	18,773,185	18,762,639

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

(2)【その他】

該当事項なし

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
現金預金	※1	7,382		6,610	
受取手形	※4	2,071		3,379	
完成工事未収入金		3,231		1,410	
兼業事業未収入金		60		74	
有価証券		100		100	
未成工事支出金		5,291		4,439	
材料貯蔵品		30		39	
繰延税金資産		25		61	
未収入金		233		148	
その他		41		243	
貸倒引当金		△37		△38	
流動資産合計		18,427	58.4	16,466	56.8
II. 固定資産					
有形固定資産					
建物		1,349		1,398	
減価償却累計額		733	616	762	637
構築物		255		264	
減価償却累計額		172	83	180	84
機械装置		2,049		1,953	
減価償却累計額		1,779	270	1,731	222
車輛運搬具		184		185	
減価償却累計額		166	19	164	20
工具器具・備品		97		103	
減価償却累計額		85	11	90	13
土地			1,861		1,861
建設仮勘定			5		—
有形固定資産計		2,865	9.1	2,837	9.8
無形固定資産					
電話加入権			12		12
施設利用権			1		1
無形固定資産計			14		13
			0.0		0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
投資その他の資産					
投資有価証券		9,772		9,434	
関係会社株式		30		30	
出資金		44		42	
長期貸付金		286		330	
従業員長期貸付金		12		9	
長期前払費用		3		4	
保険積立金		236		137	
破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		61		64	
その他		16		34	
貸倒引当金		△229		△393	
投資その他の資産計		10,230	32.5	9,691	33.4
固定資産合計		13,108	41.6	12,542	43.2
資産合計		31,535	100	29,008	100
(負債の部)					
I. 流動負債					
支払手形	※4	879		794	
工事未払金		1,515		1,106	
未払金		464		31	
未払費用		124		122	
未払法人税等		150		21	
未成工事受入金	※6	3,048		2,733	
預り金		272		211	
前受収益		2		1	
完成工事補償引当金		18		12	
工事損失引当金		13		135	
設備購入支払手形		32		14	
従業員預り金		178		169	
流動負債合計		6,695	21.2	5,349	18.4
II. 固定負債					
繰延税金負債		801		463	
退職給付引当金		97		3	
長期預り金		7		7	
固定負債合計		905	2.9	474	1.6
負債合計		7,601	24.1	5,822	20.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※2		1,000	3.2	—
II. 資本剰余金					
資本準備金		2,121		—	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計			2,121	6.7	—
III. 利益剰余金					
利益準備金		250		—	
任意積立金					
退職給与積立金		500		—	
別途積立金		17,700		—	
当期末処分利益		1,028		—	
利益剰余金合計			19,478	61.8	—
IV. その他有価証券評価差額 金			1,495	4.7	—
V. 自己株式	※3		△160	△0.5	—
資本合計			23,935	75.9	—
負債資本合計			31,535	100	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	1,000	3.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,121	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	2,121	7.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		250	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		500	
別途積立金		—		17,700	
繰越利益剰余金		—		700	
利益剰余金合計			—	19,150	66.0
4. 自己株式			—	△167	△0.6
株主資本合計			—	22,104	76.2
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,081	3.7
評価・換算差額等合計			—	1,081	3.7
純資産合計			—	23,186	79.9
負債純資産合計			—	29,008	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比率 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比率 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I. 売上高							
完成工事高		25,583			16,949		
兼業事業売上高		483	26,066	100	662	17,611	100
II. 売上原価							
完成工事原価		24,308			16,000		
兼業事業売上原価	※1	409	24,716	94.8	546	16,546	94.0
売上総利益							
完成工事総利益		1,276			948		
兼業事業総利益		74	1,350	5.2	116	1,065	6.0
III. 販売費及び一般管理費							
役員報酬		92			76		
従業員給料手当		331			334		
退職金		26			34		
退職給付費用		27			12		
法定福利費		44			43		
福利厚生費		13			6		
修繕維持費		8			24		
事務用品費		53			62		
通信交通費		41			43		
動力用水光熱費		8			8		
広告宣伝費		3			10		
貸倒引当金繰入額		—			48		
交際費		39			33		
寄付金		1			2		
地代家賃		7			7		
減価償却費		30			33		
租税公課		30			28		
保険料		7			6		
事業税		17			15		
雑費		79	855	3.3	87	911	5.1
営業利益			495	1.9		153	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
IV. 営業外収益					
受取利息		20		14	
有価証券利息		58		58	
受取配当金		49		49	
為替差益		37		14	
不動産賃貸収入		40		38	
事務手数料等	※2	30		31	
雑収入		30	264	17	221
V. 営業外費用					
支払利息		1		1	
投資事業組合損失		—		12	
保証料		2		2	
貸倒引当金繰入額		70		122	
雑支出		2	75	3	140
経常利益			683		235
VI. 特別利益					
固定資産売却益	※3	4		9	
投資有価証券売却益		110		115	
貸倒引当金戻入益		57		1	
その他		5	176	0	125
VII. 特別損失					
前期損益修正損	※4	—		43	
固定資産売却損	※5	1		3	
固定資産除却損	※6	1		3	
投資有価証券評価損		—		64	
保険解約損		2		—	
その他		—	4	10	122
税引前当期純利益			856		238
法人税、住民税及び事業税		344		208	
法人税等調整額		25	369	△92	116
当期純利益			486		122
前期繰越利益			542		—
当期末処分利益			1,028		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		3,365	13.8	2,779	17.4
労務費		476	2.0	330	2.1
(うち労務外注費)		(272)	(1.1)	(140)	(0.9)
外注費		17,391	71.5	10,123	63.2
経費		3,076	12.7	2,768	17.3
(うち人件費)		(1,390)	(5.7)	(1,225)	(7.7)
計		24,308	100	16,000	100

(注)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっている。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月29日 株主総会決議)	
		金額 (百万円)	
I. 当期末処分利益			1,028
II. 利益処分数額			
株主配当金		375	
役員賞与金		74	
(うち監査役分)		(-)	450
III. 次期繰越利益			578

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478	△160	22,440
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(百万円) (注)								△375	△375		△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)								△74	△74		△74
当期純利益(百万円)								122	122		122
自己株式の取得(百万円)										△8	△8
自己株式の処分(百万円)			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-	△328	△328	△8	△335
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150	△167	22,104

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,495	23,935
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(百万円) (注)		△375
利益処分による役員賞与 (百万円)(注)		△74
当期純利益(百万円)		122
自己株式の取得(百万円)		△8
自己株式の処分(百万円)		0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (百万円)	△414	△414
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△414	△749
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,081	23,186

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっている。 材料貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。</p>	<p>未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 5～10年 無形固定資産 定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>



	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上する方法によっている。</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 手持工事のうち、当事業年度末で重要な損失の発生が見込まれる工事が発生したため損失見込額を引当計上している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が13百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 事業年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理方法の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円増加している。</p>
5. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は23,186百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(損益計算書) 「保険解約損」は、前事業年度は、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「保険解約損」は、2百万円である。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17百万円を販売費及び一般管理費に計上している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>※1. 下記の資産は従業員預り金178百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p>	<p>※1. 下記の資産は従業員預り金169百万円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">現金預金 200百万円</p>
<p>※2. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 19,033,300株</p>	<p>※2. _____</p>
<p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式264,143株である。</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理しているが当期末日が銀行休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 110百万円</p>	<p>※4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">受取手形 131百万円 支払手形 25百万円</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,495百万円である。</p>	<p>5. _____</p>
<p>※6. _____</p>	<p>※6. 関係会社に対する資産・負債</p> <p style="text-align: right;">未成工事受入金 486百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 製品売上原価                    267百万円 商品仕入高                      142百万円 <hr/> 計                                  409	※1. 兼業事業売上原価の内訳は次のとおりである。 製品売上原価                    323百万円 商品仕入高                      223百万円 <hr/> 計                                  546
※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの事務手数料等      26百万円 <hr/> 計                                  26	※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 関係会社よりの事務手数料等      27百万円 <hr/> 計                                  27
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置                          4百万円 車両運搬具                      0百万円 <hr/> 計                                  4	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置                          9百万円 車両運搬具                      0百万円 <hr/> 計                                  9
※4. _____	※4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期の完成工事高の修正          43百万円 <hr/> 計                                  43
※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置                          1百万円 <hr/> 計                                  1	※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械装置                          3百万円 <hr/> 計                                  3
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置                          1百万円 <hr/> 計                                  1	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物                              3百万円 <hr/> 計                                  3

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	264, 143	10, 063	500	273, 706
合計	264, 143	10, 063	500	273, 706

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加である。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52</td> <td>20</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> <td>27</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	52	20	32	その他	23	7	16	計	75	27	48	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27</td> <td>12</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102</td> <td>48</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	75	36	39	その他	27	12	15	計	102	48	54
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具備品	52	20	32																														
その他	23	7	16																														
計	75	27	48																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
工具器具備品	75	36	39																														
その他	27	12	15																														
計	102	48	54																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18百万円 1年超 30百万円 合計 48百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 20百万円 1年超 34百万円 合計 54百万円																																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16百万円 減価償却費相当額 16百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 12百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）及び当事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>  限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△776</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	コンピュータソフト開発費損金算入	3	限度超過額		未払事業税否認	13	投資有価証券評価損	56	退職給付引当金	39	貸倒引当金損金算入限度超過額	86	減損損失	35	その他	14	繰延税金資産合計	246	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△1,022	繰延税金負債合計	△1,022	繰延税金資産(負債)の純額	△776	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  コンピュータソフト開発費損金算入</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>  限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>  工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△402</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	コンピュータソフト開発費損金算入	2	限度超過額		未払事業税否認	1	投資有価証券評価損	82	退職給付引当金	1	貸倒引当金損金算入限度超過額	155	減損損失	35	工事損失引当金	55	その他	6	繰延税金資産合計	337	繰延税金負債	(百万円)	その他有価証券評価差額金	△739	繰延税金負債合計	△739	繰延税金資産(負債)の純額	△402
繰延税金資産	(百万円)																																																										
コンピュータソフト開発費損金算入	3																																																										
限度超過額																																																											
未払事業税否認	13																																																										
投資有価証券評価損	56																																																										
退職給付引当金	39																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	86																																																										
減損損失	35																																																										
その他	14																																																										
繰延税金資産合計	246																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	△1,022																																																										
繰延税金負債合計	△1,022																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△776																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																										
コンピュータソフト開発費損金算入	2																																																										
限度超過額																																																											
未払事業税否認	1																																																										
投資有価証券評価損	82																																																										
退職給付引当金	1																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	155																																																										
減損損失	35																																																										
工事損失引当金	55																																																										
その他	6																																																										
繰延税金資産合計	337																																																										
繰延税金負債	(百万円)																																																										
その他有価証券評価差額金	△739																																																										
繰延税金負債合計	△739																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△402																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	1.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>  (調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	住民税均等割	5.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																														
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																										
住民税均等割	1.7																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0																																																										
住民税均等割	5.5																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,271円26銭	1株当たり純資産額 1,235円93銭
1株当たり当期純利益金額 21円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載していな い。	1株当たり当期純利益金額 6円50銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	486	122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	74	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(74)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	412	122
期中平均株式数(株)	18,773,185	18,762,639

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)京都銀行	909,093	1,009
		上原成商事(株)	801,338	497
		(株)日立製作所	500,000	371
		(株)みずほフィナンシャルグループ	436.11	371
		中央倉庫(株)	216,000	313
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	134.19	197
		(株)りそなホールディングス	513,975	167
		ライト工業(株)	403,601	141
		みずほ信託銀行(株)	500,000	132
		ニチレキ(株)	300,000	109
		(株)ファルコバイオシステムズ	100,600	98
		日工(株)	278,200	93
		西松建設(株)	200,000	79
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	49.68	61
		松尾電機(株)	243,000	48
		井上工業(株)	500,000	37
		日本電信電話(株)	56.1	33
		関西電力(株)	10,100	32
		ウライ(株)	112,000	30
		三機工業(株)	28,000	23
		JFEホールディングス(株)	2,000	12
		(株)イッコー	74,000	11
		平和奥田(株)	20,280	8
		その他13銘柄	54,362	17
		小計		5,253,764.055
計		5,253,764.055	3,889	



【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	J F E ホールディングス 第3回社債	100	100
		小計	100	100
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	京都府 第4回公募公債	300	299
		神戸市 第1回公募公債	200	200
		兵庫県 第6回公募公債	200	200
		大阪府 第8回公募公債	200	200
		鹿島建設 第28回	300	304
		東京電力 第512回社債	300	300
		オリックス 第83回社債	300	300
		日石三菱 第17回社債	200	207
		富士通 第19回社債	200	205
		三菱電機 第40回社債	200	200
		京都銀行 (劣後債) 第1回社債	200	200
		日立キャピタル 第31回社債	200	200
		三菱UFJセキュリティーズインターナシ ョナル	200	200
		新日本製鉄 第51回社債	200	200
		三井住友銀行 第21回社債	200	200
		シャープ 第18回	200	200
		新日本製鉄 第51回社債	200	199
		ユーロ建フランス国債 (Q2121)	1百万ユーロ	116
		南ア・ランド債国際復興開発銀行	7百万ランド	113
		アコム 第36回社債	100	100
東京急行電鉄 第58回社債	100	100		
		小計	—	4,243
計			—	4,343

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(新株予約権付社債)	(口)	
		C S Kホールディングス 第7回	1,000,000	107
		(投資信託受益証券)	(口)	
		ドイチェ マネープラス	30,000	301
		ゴールドマン・サックス聖徳太子ファンド	50,000,000	55
		富士スリーウエイオープンファンド	50,000,000	49
		(優先出資証券)	(株)	
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイ マン) 6リミテッド (投資事業有限責任組合出資金)	5	500
		ジャフコV2-D号		290
		小計	—	1,302
計			—	1,302

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,349	57	8	1,398	762	37	637
構築物	255	9	—	264	180	8	84
機械装置	2,049	30	126	1,953	1,731	72	222
車両運搬具	184	8	8	185	164	6	20
工具器具・備品	97	7	—	103	90	4	13
土地	1,861	—	—	1,861	—	—	1,861
建設仮勘定	5	44	49	—	—	—	—
有形固定資産計	5,799	155	190	5,764	2,926	127	2,837
無形固定資産							
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
施設利用権	3	—	—	3	2	0	1
無形固定資産計	15	—	—	15	2	0	13
長期前払費用	9	3	5	7	3	1	4
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	266	431	5	261	431
完成工事補償引当金	18	12	18	—	12
工事損失引当金	13	135	13	—	135

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	11
普通預金	3,446
別段預金	2
定期預金	3,150
小計	6,608
計	6,610

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)晃商	1,533
(株)ユニコム	390
朝陽物産(株)	257
(株)第一物産	211
アンダーツリー(株)	148
その他	840
計	3,379

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成19年1月中	968
"    2月中	268
"    3月中	185
"    4月中	666
"    5月中	157
"    6月以降	1,135
計	3,379

## (ハ) 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金

## (a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(有)平泉	231
(有)AGENA	191
京都府丹後土木事務所	108
(有)ロイヤルホテル綾部	104
豊岡アールエスエル協同組合	96
その他	680
計	1,410

## (b) 兼業事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンキ工業(株)	10
(株)安谷組	7
前田道路(株)	5
その他	52
計	74

## (c) 滞留状況

区分	完成工事未収入金 (百万円)	兼業事業未収入金 (百万円)
平成18年12月計上額	1,294	73
平成17年12月以前計上額	116	1
計	1,410	74

## (ニ) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
5,291	15,148	16,000	4,439

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	890百万円
労務費	127
外注費	2,307
経費	1,115
計	<u>4,439</u>

## (ホ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工事中材料	33
その他	6
計	39

## ② 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋建設(株)	107
上原成商事(株)	62
(株)創和エンジニアリング	44
山口鉄工建設(株)	30
(株)ネット	30
その他	521
計	794

## (b) 決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成19年1月中	281
〃 2月中	234
〃 3月中	219
〃 4月中	31
〃 5月中	29
計	794

## (ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
鉄建建設(株)	84
(株)鴻池組	46
(株)創和エンジニアリング	45
鹿島建設(株)	39
上原成商事(株)	33
その他	860
計	1,106

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
3,048	15,450	15,764	2,733

(注) 完成工事高16,949百万円と「完成工事高への振替額」15,764百万円との差額1,185百万円は、完成工事未収入金当期計上額である。なお、67頁「① 資産の部 (ハ) 完成工事未収入金及び兼業事業未収入金 (c) 滞留状況」の「完成工事未収入金平成18年12月計上額」1,294百万円との差額109百万円は消費税等部分の未収額である。

(3) 【その他】

特記事項なし

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなった。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### 1. 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書  
平成18年2月9日近畿財務局長に提出

#### 2. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月30日近畿財務局長に提出

#### 3. 半期報告書

（第56期中）（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月20日近畿財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 3月30日

金下建設株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊 藤 一 弘 印

事務所名 公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木 田 喜 代 江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

金下建設株式会社

取締役会 御中

公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊藤一弘 印

公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木田喜代江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

金下建設株式会社

取締役会 御中

事務所名 公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊藤 一 弘 印

事務所名 公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木田 喜代江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月30日

金下建設株式会社

取締役会 御中

公認会計士 伊藤一弘事務所

公認会計士 伊藤一弘 印

公認会計士 木田喜代江事務所

公認会計士 木田喜代江 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、金下建設株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「退職給付に係る会計基準の一部改正」を適用して財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。